

大項目	2	持続可能な社会の実現に向けた地球的課題と国際協力			
中項目	2-2	地球的課題とはなにか			
小項目	2-2-3	地球規模の経済の拡大（グローバル化）の中での地理的問題			
細項目	2-2-3-2 グローバル化	経済のグローバル化とはどういう意味ですか。地理学と関係が深いのはなぜですか。			
作成者名	宮町 良広	作成・修正年	2017/2021/2022/2023	Ver.	1.3
キーワード	グローバル化、国際化、経済、工業生産、貿易、海外直接投資				

## 発問と説明

### (1) グローバル化と国際化の違いを考える

コンビニやファストフード店に行くと、レジ係が外国人であることは珍しくなくなりました。大学生の就職活動では日本語の話せる留学生在が日本人学生のライバルになっています。スーパーでもインターネットでも、買い物をするとき、安価なものを探すとはほとんどが外国製品です。このようにグローバルゼーション（グローバル化）は私たちの生活の奥深くまで浸透しており、現代社会が直面する最も重要な課題の一つであることは間違いありません。したがって地理が社会に役立つためにはこの課題に取り組まざるを得ませんし、地理の社会的意義がグローバル化という課題によって試されていると言い換えることもできます。

グローバル化とは、何らかの現象が「地球規模に広がる」ことを意味しますから、まさしく地理的な概念であるといえます。グローバル化は、文化をはじめさまざまな分野で進んでいます。ここでは、私たちの生活に影響が大きい経済現象のグローバル化に注目します。しかしながら、何らかの現象が国を超える動きは急に始まったわけではなく、かつては「国際化」と呼んでいました。経済の国際化とグローバル化の違いはあるのでしょうか。両者を比較することでグローバル化の特質を明らかにしていきましょう（表1）。

まず国際化を考えます。国際化とは、英語の inter-nation-alization の訳語ですから、元来の意味は「国家と国家がつながること」です（inter-change は道路の接点）。経済面での国際化は、外国の珍しい物産を手に入れるための貿易から始まるのが通例で、日本では遣唐使の往来や日朝貿易が思い浮かびます。海外に目を転じると、例えばアラビアンナイトに登場する船乗りシンドバッドは、中東とインドを結ぶ貿易船で活躍したイスラム商人の象徴者といわれています。15～16世紀の大航海時代を迎えると、より多くの富を求めてヨーロッパ諸国を中心とした遠距離貿易が盛んとなりました。現在でも船舶貿易は重要です。すなわち国際化とは、貿易を介する国同士の結合であり、その内容は財の取引にあります。また関係する国は2～数カ国に止まっていた。

他方、グローバル化という言葉は新しい言葉で、一般社会では1990年代末以降に使われるようになりました。英語では glob-lization ですから「地球的になること」を意味します。とらえ方の単位が、国際化では国にありましたが、グローバル化では地球になった点に留意が必要です。次いで機能面で見たグローバル化の特徴は、財の取引のみならず生産を含む点にあります。外国で財を生産するためには、直接投資すなわち現地での工場設置が不可欠です。そのためには、土地や資本、労働力といった生産要素の現地調達が必要となり、取引だけであった貿易に比べて、多機能に及ぶ複雑で深いつながりが生ずることになります。国を超えた生産は第二次世界大戦後に始まり、1980年代以降に本格化しましたから、グローバル化を20世紀終盤以降の現象と考えることもできます。またグローバル化では、関係する国の数が急増し、国同士のつながり方も複雑なシステム状を呈するようになります。以上をまとめると、経済のグローバル化とは「海外生産の進展に伴い、ヒト・モノ・カネなどの事業要素が国境を超えて動くことで、地球規模に市場が拡大し、各種の経済的機能面で統合が深まること」と定義できます。

### (2) グローバル化は因果関係ではなく、プロセスを示す

このように、グローバル化が身近な現象になるにつれて、ここ数年、現象の説明要因としてグローバル化をとらえる見方が一般に受容されるようになりました。例えば「グローバル化によって就職がきびしくなった」「グローバル化が工場を閉鎖に追い込んだ」といった見方です。さらにグローバル化の進展をローカルなものへの脅威としてとらえ、世界経済が弱肉強食の状態になったとする「グローバル・ジャングル」論とでもいうべき考え方も出ています。しかしながら、これらの見解については慎重に判断した方がよいと考えます。なぜなら「化」という語尾が示すように、グローバル化はプロセスを示す概念であって、因果関係を示す概念ではありません。原因は、企業や政府、人々などの各種主体の行動であってプロセスではありません（宮町、2012）

表1 国際化とグローバル化の区別

国際化	グローバル化
inter-nation-alization	glob-alization
国家と国家をつなぐ	地球化する
財やサービスの国境を越えた取り引き	財やサービスの生産の国境を越えた統合
「長期の16世紀」から	1980年代以降
貿易を介する浅い統合	直接投資を介する複雑で深い統合
単線的	システムの

出所：宮町(2012), p. 115。ディッケン(2001)をもとに作成

### (3) 世界の工業生産と貿易におけるアジアシフトを理解する

世界各国の経済的結びつきを見るために有効な指標として、工業生産、貿易、直接投資の3つがあります(ディッケン, 2001)。第1の工業生産は、「世界の工場」がどこにあるかを示す指標です。イギリスは産業革命によって「世界の工場」となることで世界経済の中核国となりました。そこで世界各国は「イギリスモデル」を実現しようと工業生産の伸長を巡って競うようになりました。「世界の工場」は、19世紀にはフランスやドイツに広がり、20世紀に入るとアメリカに移動しました。20世紀後半になると、日本や韓国が登場し、21世紀初めには中国が「世界の工場」と呼ばれています。2019年における世界の工業生産(付加価値額)を眺めると、東アジア、ヨーロッパ、北アメリカという3大地域(メガ・リージョン)に生産が集まっていることがわかります。国別に見ると、世界最大の工業生産国は中国で、そのシェアは29%に達します。第2位はアメリカ(17%)で、3位は日本(8%)、4位はドイツ(5%)でした(国連統計による)。5位以下の国々の世界シェアは各3%以下ですので、中国・アメリカ・日本・ドイツの4カ国が世界の工業大国といってよいでしょう。

第2の指標として貿易を見ましょう。世界貿易を地域別に見ると、ヨーロッパ、アジア、北アメリカという3大地域に、工業生産以上に集中していることがわかります。

3地域の中ではヨーロッパの貿易額が世界最大です。その内訳を見ると、域内貿易が2/3を占め、域外貿易は1/3です。ヨーロッパ地域は構成する国家数が多く、また貿易には近接効果が働きやすいことから、域内国家間の水平貿易が盛んであることがわかります。次に世界第2位のアジア地域を見ましょう。内訳は、域内55%、域外45%程ですが、アジアの国々は経済格差が大きいことから、域内国家間の貿易がかつては垂直型で金額も少なかったのですが、新興国の成長によって、域内格差が縮小し、水平貿易型にシフトしつつあります。3つめの中核地域である北アメリカは、アメリカとカナダの2国しかいないため、他の2地域比べ貿易額も小さくなく、域内貿易も1/3程度しかありません。3大地域以外は貿易額が小さく、また域内貿易率も1/4以下です。

地域間の貿易額すなわちフローに注目すると、ヨーロッパおよび北アメリカとアジア間の輸出入が巨額に上ります。すなわち世界の輸出入はアジアを中心に動いていることが明白です。他方、かつての世界貿易の中心であったヨーロッパと北アメリカ間の貿易が世界全体に占める比率は小さくなりました。

### (4) 最重要な直接投資では欧米支配が続いていることを理解する

第3の指標である直接投資すなわち企業の海外進出は、グローバル化と関係の深いことからもっとも重要な指標といわれています(Dicken, 2015)。海外直接投資とは、企業の海外進出のことで、具体的には海外支店や子会社の設置、買収による外国企業の直接的経営支配といった形をとります。

貿易に輸出と輸入があるように、直接投資には送り出し(対外投資)と受け入れ(対内投資)の区分があります。貿易では年ごとの取引額が計上されますが、それは直接投資ではフローと呼ばれます。ただし直接投資はオフィスや工場として中長期に使われることから、ストックすなわち過去から累積された投資残高というとならえ方をします。フローは年度ごとに大きく変動するため、ここではストックに注目します。

表2は、送り出し(対外投資)額の上位9カ国について、その額が世界全体の投資額に占める比率と、受け入れ(対内投資)額における順位と世界比率を示したものです。アメリカは、送り出しと受け入れとも世界第1位で、直接投資のリーダー国です。ただしその地位は低下傾向にあります。送り出しにおけるアメリカの世界占有率は1990年には約3分の1に達していましたが、2020年には約2割まで低下しました。アメリカは受入額が送付額を上回るため、直接投資収支は赤字です(宮町, 2022)。

第2位のオランダは、送り出しで世界の10%、受け入れで7%を占め、ヨーロッパ最大の直接投資国です。オランダは国土面積や人口で見ると小国に分類されますが、なぜ投資大国となったのでしょうか。オランダは、法人税の優遇措置などによって外国企業の拠点誘致に努めてきました。そのためドイツをはじめEU域内の企業が租税回避を目的としてオランダに拠点を設置する(対内投資の増加)ようになり、それら企業を通じて対外投資が活発化したのです。さらに近年では、イギリスのEU離脱(Brexit)によって英国からオランダに拠点を移す多国籍企業が増えたこともオランダをめぐる直接投資を活発にしています。同じくヨーロッパ内のイギリスは、工業生産の面では大きく衰退しましたが、投資銀行の活発な活動などがベースとなって、直接投資送り出し世界4位、受け入れ3位という有力国の地位を保っています。

※続く

## 図と表のページ

表2 主要国の直接投資残高の特徴（2020年）

国／地域	送り出し		受け入れ		送付額／ 受入額
	順位	世界比	順位	世界比	
米国	1	20.7%	1	26.1%	0.75
オランダ	2	9.7%	2	7.0%	1.31
中国	3	6.0%	4	4.6%	1.23
英国	4	5.2%	3	5.3%	0.93
日本	5	5.1%	27	0.6%	8.16
ドイツ	6	5.0%	10	2.6%	1.87
カナダ	7	5.0%	9	2.7%	1.79
香港	8	5.0%	5	4.6%	1.04
フランス	9	4.4%	11	2.3%	1.78

資料：UNCTAD, World Investment Report 2021

表3 対内直接投資額のGDP比（%）

国	1990	2012	2020
イギリス	20.1	54.4	82.0
イタリア	5.3	17.7	24.9
オランダ	23.3	74.2	312.4
スイス	14.00	100.7	157.7
ドイツ	6.5	21.1	29.4
フランス	7.9	39.5	36.6
アメリカ	9.4	26.2	52.0
カナダ	19.4	35.9	68.3
オーストラリア	24.8	39.0	51.8
日本	0.3	3.5	4.7
OECD平均	—	—	54.9
チェコ	2.5	69.6	76.9
ハンガリー	1.6	81.7	65.4
ポーランド	0.2	47.3	42.3
ロシア	—	—	30.7
韓国	1.9	12.7	13.3
中国	5.1	10.3	21.4
インド	0.5	12.2	18.5
ブラジル	10.1	31.2	42.4
世界			49.0

資料：Dicken(2015), Table 2.2; OECD Data Base

中国は、送り出し世界3位、受け入れ4位となっていて、工業生産・貿易に続き、直接投資の面でも世界の大国となりました。送り出し面で見ると、1990年代までは低水準でしたが、2010年以降に急増し、2015年以降は世界の投資主要国に仲間入りしました。送り出し増加の要因は「一帯一路」構想によって関係国に向けた投資が急増したことです。また中国では外資系企業と国内企業の合併を積極的に進めたことで、対内投資も増加してきました。なお香港は、送り出しで世界8位、受け入れで世界5位の巨大投資都市となっていますが、これはオランダと同様に税の優遇措置をとったためだと考えられます。ただし、2020年以降、香港の政治状況は一変しましたので、投資面での役割も変わる可能性があります。

日本は、送り出し面では世界5位の主要国ですが、受け入れでは世界27位と大きく順位を下げます。送金額を受入額で除した値を算出すると、表中の他の国々が0.75~1.87の間に収まるのに対し、日本だけが8.16という突出した値を示します。先進国間では、時代を経るにつれて相互投資が進んでいくため、この値が1に向かって収斂していく傾向があります。しかし日本は受入額が極端に少ないため「異端国」となっています(宮町, 2017; 2018)。

世界経済に与える海外直接投資の影響はますます大きくなっています。世界のGDP総額に占める海外直接投資残高の割合は、1990年頃には10%程度でしたが、2010年頃には30%に、2020年には50%にまで上昇しました(UNCTADによる)。しかしながら、国別に見るとその違いは大きくなっています。表3のように、GDP総額に占める海外直接投資残高の比率は、ほとんどの国で上昇していて(東欧の一部に例外あり)、とりわけオランダ、スイスといった小国では直接投資依存率が高くなります。アジアの国々は製造業が相対的に強いので値は小さめですが、とりわけ日本は2020年でも4.7%に過ぎず、これはOECD加盟国中、最低です。その理由は、上述のとおり、対内投資が極めて少ないからです。

以上のように、工業生産・貿易・直接投資という3指標によって、世界経済の結びつきを分析してみると、国際化に関係の深い工業生産や貿易においては、欧米諸国からアジア諸国へのシフトが顕著でしたが、グローバル化を象徴する直接投資においては、欧米諸国の支配が続いていることが明らかになったといえます。

#### 参照 URL (2023年2月参照済)

国連貿易開発会議 (UNITED NATIONS CONFERENCE ON TRADE AND DEVELOPMENT)

<https://unctad.org/> (ウクライナでの戦争が食料、エネルギー、金融システムに与える影響も表示されている。)

国連貿易開発会議統計資料 過去30年間の世界の外国債直接投資額がグラフで表示

<https://unctad.org/data-visualization/global-foreign-direct-investment-flows-over-last-30-years>

#### 参考文献

ディッケン, P. 著、宮町良広監訳 (2001) 『グローバル・シフトー変容する世界経済地区』 古今書院。

宮町良広 (2012) 「グローバリゼーションと立地」「グローバリゼーションと地域経済」(所収 松原宏編『産業立地と地域経済』放送大学教育振興会, 114-153.)

宮町良広 (2017) 「外資系企業の受け入れと地域経済」(所収 伊東維年編著『グローバル時代の地域研究』日本経済評論社: 183-202) .

宮町良広 (2018) 「グローバリゼーション」(所収 経済地理学会編『キーワードで読む経済地理学』原書房: 159-172) .

宮町良広 (2022) 「世界経済の空間構造」(所収 矢田俊文編『矢田俊文著作集 第三巻 国土政策論(下)』原書房) .

Dicken, Peter (2015) Global Shift: Mapping the changing contours of the world economy. 7th edition, The Guilford Press, NY.